



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ
コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 知幸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務企画部長 (氏名) 渡辺 三千也 TEL 026-221-6677
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,437	△5.0	△15	-	△59	-	△147	-
26年3月期	12,038	△1.4	105	△9.7	58	△22.4	△55	-

(注) 包括利益 27年3月期 △152百万円 (-%) 26年3月期 △52百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△23.52	-	△9.9	△0.9	△0.1
26年3月期	△8.81	-	△3.5	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,676	1,406	21.1	224.82
26年3月期	6,960	1,559	22.4	249.17

(参考) 自己資本 27年3月期 1,406百万円 26年3月期 1,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	264	△78	△156	816
26年3月期	457	△127	△220	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 1. 詳細につきましては、平成27年2月10日公表の「平成27年3月期業績予想の修正、配当予想及び直営小売店舗閉鎖に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	1.4	180	-	100	-	40	-	6.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,275,000株	26年3月期	7,275,000株
27年3月期	1,016,811株	26年3月期	1,016,811株
27年3月期	6,258,189株	26年3月期	6,258,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,584	△4.5	39	△54.9	6	△86.8	△90	—
26年3月期	11,085	△1.3	88	41.2	47	△29.4	△78	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△14.50	—
26年3月期	△12.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	6,677		1,448		21.7		231.47	
26年3月期	6,905		1,544		22.4		246.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,448百万円 26年3月期 1,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算出してあり、実際の業績は今後の経済状況の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、株価の堅調な推移や企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、所得環境が十分な改善に至っていないことがあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

レジャー業界におきましては、円安の影響を受けて一部の観光地で外国人観光客の増加もみられましたが、消費税率が引き上げられたことによる税負担感の増加に伴う購買意欲の低迷に加え、たび重なる台風や多雨などの天候不順や土砂災害及び火山噴火等の自然災害等による観光客の減少が見られ、その結果みやげ品の卸売事業及び小売事業の販売不振により厳しい状況になりました。

このような状況のなか、当社グループは、「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、業務の見直し・改善による効率的なシステム化並びに各種データの戦略的分析と共有化に取り組んでまいりましたが、個人消費の低迷等により厳しい売上状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,437百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は15百万円（前年同期は105百万円の営業利益）、経常損失は59百万円（前年同期は58百万円の経常利益）、当期純損失は147百万円（前年同期は55百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社において地域の特色を生かした商品開発並びに自社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、主要観光地の天候不順により夏季及び秋季の行楽シーズンの観光客が減少となりました。その結果、売上高は6,623百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は207百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として平成27年3月31日を以って閉店した海老名店を含め旬粋店6店を中心に各観光地において直営店を運営しておりますが、やはりシーズン中の悪天候の影響を受け、来店客の減少が見られました。その結果、売上高は1,723百万円（前年同期比12.2%減）となり、加えて経費の増加により営業損失は55百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが、受注が振るわず営業損失は26百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、一部施設のリニューアル投資を行うとともに経費削減を図りながら、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設の利用客の増加に努めましたが、消費意欲の減退に伴いピーターの減少となりました。その結果、売上高は1,723百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は34百万円（前年同期比は39.5%減）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は112百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は40百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりましたが、天候不順により来店客の減少となりました。その結果、売上高は657百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業損失は3百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

⑦その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は597百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費税増税や原材料価格の上昇など、不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは、「改革へのチャレンジ」を引き続き年度スローガンとしまして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社は、戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を实践するため、成長分野、収益性の高い部門への経営資源投入を進めます。

営業政策としましては、みやげ部門では北陸新幹線の金沢延伸をチャンスととらえ、同沿線近隣の有望市場への新規開拓を推進し、また増加が見込まれる外国人観光客向け商品開発を進めます。販売・サービス部門におきましては、地域一番店を目指し地域ユーザーに密着したイベントの開催等接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

次期（平成28年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,600百万円、営業利益180百万円、経常利益100百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、固定資産の減少等により、6,676百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,056百万円、受取手形及び売掛金820百万円、商品及び製品498百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,415百万円、投資その他の資産1,630百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金469百万円、短期借入金1,680百万円、1年内返済予定の長期借入金845百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債100百万円、長期借入金1,091百万円、資産除去債務337百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金△100百万円及び自己株式199百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は816百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、264百万円となりました。これは主に減価償却費273百万円、売上債権の減少18百万円及び棚卸資産の減少13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、78百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、156百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	22.6	21.4	22.5	22.4	21.2
時価ベースの自己資本比率（%）	8.2	10.4	10.9	14.1	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	20.3	10.6	11.9	8.7	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	4.9	4.9	6.4	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成24年3月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら当期末の配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、平成27年2月10日付けで公表しましたとおり、平成27年3月末日を基準日とする期末配当は行わない予定であります。

次期の配当につきましても無配とさせて頂く予定ではありますが、安定的な収益体質の確立により利益剰余金の回復を図り、復配を目指す所存でございます。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び経常利益の伸長を重要な経営指標と位置付けております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期スローガンとして「企業ブランド構築による価値創造」を掲げ、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すとともに、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、個人消費の抑制の継続に加え、企業間競争がいつそう厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は、「改革へのチャレンジ」を年度スローガンとして、社員全員が一丸となって知恵を結集し意識改革と業務改善を実行してまいります。

①収益向上に向けた体質づくり

成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入、業務の見直し及び改善による効率的なシステム化を進め収益基盤の確立を図ります。

②「選択と集中」による市場と顧客の拡大

効率的な業務システムの構築と戦略商品による市場シェア拡大を進め、安定顧客の維持と新規顧客の開拓と発掘を実践してまいります。

③企業ブランド構築の推進

高品質な事業体質（業務・商品・サービス）づくりによるオリジナルブランド確立の体制を構築してまいります。

④E S（Employee Satisfaction, 従業員満足度）を高める

社員の処遇改善と資質向上を推進し、社員が共通の目標に向かう意思統一された業務を遂行し、全員が参画して働きがい、やりがいのある体制・風土づくりを進めてまいります。

⑤企業のモラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことにより、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5 S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,527	1,056,699
受取手形及び売掛金	838,847	820,842
商品及び製品	506,551	498,318
原材料及び貯蔵品	77,991	72,347
繰延税金資産	37,805	35,099
その他	53,184	58,378
貸倒引当金	△2,675	△4,512
流動資産合計	2,538,232	2,537,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,704,808	4,559,958
減価償却累計額	△3,412,949	△3,426,210
建物及び構築物 (純額)	1,291,859	1,133,748
機械装置及び運搬具	614,929	619,466
減価償却累計額	△346,099	△393,296
機械装置及び運搬具 (純額)	268,830	226,169
工具、器具及び備品	290,053	278,873
減価償却累計額	△243,080	△227,708
工具、器具及び備品 (純額)	46,973	51,164
土地	1,005,879	1,004,650
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△7,271	△7,271
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,613,542	2,415,733
無形固定資産		
ソフトウェア	64,893	38,091
その他	55,605	54,812
無形固定資産合計	120,499	92,904
投資その他の資産		
投資有価証券	61,607	47,126
敷金及び保証金	1,035,055	1,037,571
繰延税金資産	475,918	434,919
その他	131,053	124,502
貸倒引当金	△15,477	△13,243
投資その他の資産合計	1,688,158	1,630,876
固定資産合計	4,422,200	4,139,514
資産合計	6,960,433	6,676,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,736	469,898
短期借入金	1,680,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	673,027	845,436
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	30,232	20,892
未払金	211,351	201,088
未払費用	75,315	76,598
賞与引当金	57,741	53,747
返品調整引当金	5,271	4,008
ポイント引当金	10,667	11,096
その他	75,550	128,091
流動負債合計	3,294,893	3,590,857
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1,419,317	1,091,075
役員退職慰労引当金	61,704	66,854
資産除去債務	330,696	337,890
長期預り保証金	76,803	68,710
その他	17,664	14,336
固定負債合計	2,106,185	1,678,866
負債合計	5,401,078	5,269,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	46,254	△100,952
自己株式	△199,825	△199,825
株主資本合計	1,554,746	1,407,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	△576
その他の包括利益累計額合計	4,607	△576
純資産合計	1,559,354	1,406,963
負債純資産合計	6,960,433	6,676,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,038,689	11,437,257
売上原価	8,997,622	8,582,460
売上総利益	3,041,066	2,854,796
販売費及び一般管理費		
販売手数料	400,640	333,458
ポイント引当金繰入額	△914	935
荷造運搬費	50,471	47,713
貸倒引当金繰入額	△2,071	4,210
広告宣伝費	34,889	35,423
役員報酬	64,560	71,100
給与賞与	1,180,727	1,191,133
賞与引当金繰入額	53,708	49,815
退職給付費用	25,440	30,330
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	5,150
福利厚生費	187,542	190,091
賃借料	222,266	226,686
修繕費	47,707	42,068
消耗品費	195,177	180,998
水道光熱費	67,744	67,737
旅費及び交通費	37,145	41,109
租税公課	51,951	51,264
減価償却費	110,118	104,089
その他	203,573	197,222
販売費及び一般管理費合計	2,935,379	2,870,537
営業利益又は営業損失 (△)	105,686	△15,741
営業外収益		
受取利息	8,213	8,288
受取配当金	716	701
仕入割引	4,529	3,994
受取事務費	7,693	3,873
その他	8,757	8,658
営業外収益合計	29,910	25,516
営業外費用		
支払利息	71,599	68,068
その他	5,547	1,680
営業外費用合計	77,147	69,748
経常利益又は経常損失 (△)	58,450	△59,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	5,651
固定資産売却益	598	999
投資有価証券売却益	—	23,149
特別利益合計	598	29,800
特別損失		
固定資産除却損	1,587	2,129
固定資産売却損	—	1,161
減損損失	67,437	45,199
特別損失合計	69,025	48,491
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,977	△78,663
法人税、住民税及び事業税	40,750	22,034
法人税等調整額	4,379	46,508
法人税等合計	45,130	68,543
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△55,107	△147,206
当期純損失 (△)	△55,107	△147,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△55,107	△147,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,712	△5,184
その他の包括利益合計	2,712	△5,184
包括利益	△52,395	△152,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52,395	△152,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	720,835	101,361	△199,825	1,622,370
当期変動額					
剰余金の配当		△12,516			△12,516
当期純損失(△)			△55,107		△55,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,516	△55,107	—	△67,623
当期末残高	1,000,000	708,318	46,254	△199,825	1,554,746

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,895	1,895	1,624,266
当期変動額			
剰余金の配当			△12,516
当期純損失(△)			△55,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,712	2,712	2,712
当期変動額合計	2,712	2,712	△64,911
当期末残高	4,607	4,607	1,559,354

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	46,254	△199,825	1,554,746
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）			△147,206		△147,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,109,493
当期変動額合計	－	－	△147,206	－	2,962,286
当期末残高	1,000,000	708,318	△100,952	△199,825	1,407,539

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,607	4,607	1,559,354
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失（△）			△147,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,184	△5,184	△5,184
当期変動額合計	△5,184	△5,184	△152,391
当期末残高	△576	△576	1,406,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,977	△78,663
減価償却費	281,198	273,208
減損損失	67,437	45,199
固定資産売却益	△598	△999
固定資産売却損	—	1,161
固定資産除却損	1,587	2,129
投資有価証券売却益	—	△23,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,904	△396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,970	△3,993
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	317	△1,263
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,014	429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,700	5,150
受取利息及び受取配当金	△8,930	△8,990
仕入割引	△4,529	△3,994
支払利息	71,599	68,068
社債発行費	2,969	—
売上債権の増減額 (△は増加)	73,083	18,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,651	13,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,562	△5,837
営業保証金の減少額 (△増加額)	13,265	4,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,477	54,797
前受金の増減額 (△は減少)	△1,510	484
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,075	13,248
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,196	△9,135
小計	556,236	363,935
利息及び配当金の受取額	5,429	4,953
利息の支払額	△71,434	△67,770
法人税等の支払額	△43,503	△38,620
法人税等の還付額	10,844	2,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,572	264,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,826	△288,836
定期預金の払戻による収入	288,816	288,826
有形固定資産の取得による支出	△115,882	△101,126
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△26,795
投資有価証券の売却による収入	—	56,438
無形固定資産の取得による支出	△3,442	△3,870
敷金及び保証金の差入による支出	△47,378	△47,792
敷金及び保証金の回収による収入	40,605	40,855
その他	1,258	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,848	△78,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△400,000
割賦債務の返済による支出	△1,145	—
長期借入れによる収入	904,390	602,044
長期借入金の返済による支出	△908,502	△757,876
社債の発行による収入	97,030	—
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△12,444	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,671	△156,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,051	30,161
現金及び現金同等物の期首残高	677,648	786,700
現金及び現金同等物の期末残高	786,700	816,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っていましたが、「バンバン川中島店」につきましては、平成27年3月15日を以って閉店いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,944,391	1,961,643	-	1,788,942	112,596	662,096	11,469,669	569,019	12,038,689	-	12,038,689
セグメント間 の内部売上高 又は振高	216,881	-	458,712	-	24,000	-	699,593	426,079	1,125,672	△1,125,672	-
計	7,161,272	1,961,643	458,712	1,788,942	136,596	662,096	12,169,262	995,099	13,164,362	△1,125,672	12,038,689
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	252,310	△12,746	△16,083	57,143	39,680	△2,813	317,490	33,573	351,063	△245,376	105,686
セグメント資産	1,489,728	271,982	376,803	1,748,161	614,513	320,442	4,821,632	120,245	4,941,877	2,018,555	6,960,433
その他の項目											
減価償却費	70,995	15,207	32,193	121,783	18,921	3,279	262,380	2,218	264,599	16,599	281,198
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	66,310	26,408	15,560	13,838	-	-	122,118	14,696	136,814	2,363	139,177

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△245,376千円は、セグメント間取引消去額4,774千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△250,151千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,018,555千円は、セグメント間取引消去額△16,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,034,892千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額16,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,363千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,623,418	1,723,267	—	1,723,205	112,802	657,145	10,839,838	597,418	11,437,257	—	11,437,257
セグメント間 の内部売上高 又は振高	165,722	—	461,734	42	24,050	—	651,548	436,131	1,087,680	△1,087,680	—
計	6,789,140	1,723,267	461,734	1,723,247	136,852	657,145	11,491,387	1,033,550	12,524,937	△1,087,680	11,437,257
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	207,222	△55,552	△26,808	34,587	40,894	△3,284	197,059	32,393	229,453	△245,194	△15,741
セグメント資産	1,405,855	270,487	316,193	1,660,094	595,833	304,320	4,552,785	137,409	4,690,194	1,986,493	6,676,687
その他の項目											
減価償却費	70,111	10,510	32,679	119,457	18,797	2,818	254,374	3,590	257,964	15,243	273,208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,777	37,513	2,835	12,571	—	350	88,047	2,353	90,400	8,130	98,530

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△245,194千円は、セグメント間取引消去額4,637千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△249,831千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,986,493千円は、セグメント間取引消去額△18,017千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,004,510千円であります。

(3) 減価償却費の調整額15,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,130千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	9,544	57,196	—	—	—	—	66,741	—	66,741	696	67,437

(注) 1. 調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	2,799	7,146	22,887	—	—	—	32,833	11,137	43,970	1,228	45,199

(注) 1. 調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	249.17円	224.82円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.81円	△23.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△55,107	△147,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△55,107	△147,206
期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動(平成27年6月26日付予定)

退任取締役候補

第一事業部長 柳澤 英一